

漁港は魚の保育園



漁港漁場月報のバックナンバーは左のQRコードから読むことができます

漁港漁場月報

令和7年2月15日 発行
毎月1回15日発行
公益社団法人 全国漁港漁場協会
高吉 晋吾
東京都千代田区神田鍛冶町3-6-7
電話 東京(6206)0066
ホームページ http://www.gyokou.or.jp/
定価 1部 70円 (会員の購読料は会費の中に含む)

事務担当者連絡協議会を開催

全国漁港漁場協会

第66回漁港漁場協会事務担当者連絡協議会が、高騰、国内水産物消費の減少、高齢化や人口減少に伴う後継者の不足、さらには能登半島地震被災地はまた復旧・復興の途上であり、南海トラフでの地震活動の活発化や台風の影響による災害リスクが高まっているなど、水産業者は難しい課題に直面している。
一方、海外では水産物需要が増加し輸出のチャンスであり、またインバウンド観光客が昨年は3,700万人に迫る過

去最高を記録したが、これを各地方に呼び込むとともに、水産物消費や観光消費に波及させることが期待される。さらには漁村活性化の切り札として期待される海業の取組みが全国的に広がってきていることなど攻めの材料も出てきている。
私たちは水産業者の整備や漁村の活性化に必要とされる海業の課題、特にこれからの水産業を担う後継者や漁村の女性の声などもくみとり、全国漁港に具体的に届けていこうとすることを願う。それをもちに施策の充実や予算の確保に向けての皆さんの力を合わせて取り組んでいきたいと挨拶した。
続いて、来賓の中村隆漁港漁場整備部長が挨拶

フィリピンの研究者が来訪

全国漁港漁場協会



フィリピンの海洋・水産関係の研究者らと和やかに写真撮影

1月27日の午前中、フィリピンのTBTI水産関係の研究者8名のメンバーである海洋・水産学 李銀姫准教授の同行のもと、当協会を訪問した。
一行は、フィリピン大学シヤ校副学長 Alice Joan Ferrer 教授を代表とし、バタンカス、バルティド、ザンボン、アガ、ミンダナオ各州立大学の研究者で構成された、フィリピン国内におけるFAO小規模漁業ガイドラインの実施に向け、現状の評価とその促進のために、日本の水産業の表情を調査するために、1週間の行程で来日した。
都内では当協会のおかげで、水産庁、漁村総研、



事務担当者連絡協議会の様子

その後、高吉会長が令和7年度の運営方針として、①本会の役割②本会の主な活動③水産業者の整備④水産業者の整備⑤水産業者の整備⑥水産業者の整備⑦水産業者の整備⑧水産業者の整備⑨水産業者の整備⑩水産業者の整備⑪水産業者の整備⑫水産業者の整備⑬水産業者の整備⑭水産業者の整備⑮水産業者の整備⑯水産業者の整備⑰水産業者の整備⑱水産業者の整備⑲水産業者の整備⑳水産業者の整備㉑水産業者の整備㉒水産業者の整備㉓水産業者の整備㉔水産業者の整備㉕水産業者の整備㉖水産業者の整備㉗水産業者の整備㉘水産業者の整備㉙水産業者の整備㉚水産業者の整備㉛水産業者の整備㉜水産業者の整備㉝水産業者の整備㉞水産業者の整備㉟水産業者の整備㊱水産業者の整備㊲水産業者の整備㊳水産業者の整備㊴水産業者の整備㊵水産業者の整備㊶水産業者の整備㊷水産業者の整備㊸水産業者の整備㊹水産業者の整備㊺水産業者の整備

持続的な藻場保全へ

令和6年度 焼酎対策全国協議会を開催

水産庁は令和6年度焼酎対策全国協議会を都内で1月24日開催し、藻場再生に取り組む多くの関係者が全国から約350人参加した。
冒頭挨拶で中村隆漁港整備部長は海洋環境の変化による焼酎対策の重要性を訴え、藻場保全の担い手として注目が高まっていると触れ、「藻場の保全に持続的に取り組んでいくために、本日の協議会で、各地の課題や新たな工夫を知ってもらい、今後の

海業推進全国協議会を開催

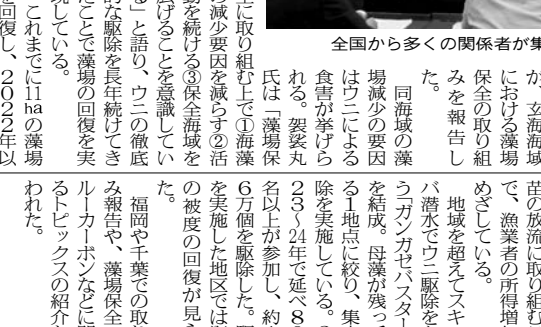
水産庁



多くの参加者が海業に関する知見を共有した

水産庁は第9回「海業推進全国協議会」を農林水産省(東京都千代田区)でオンラインで2月3日開催し、多くの参加者が海業推進に向けて知見や情報共有した。
開催は、庄宇賢農水大臣政務官は「漁村には消費者ニーズの高いコト消費やドキ消費、インバウンド消費がある。インバウンド消費が地方に波及させるべき」と述べ、

活動の参考にしてほしい」と語った。
焼酎対策に関する各地域からの報告として、三井共同建設コンサルタンツ環境・地域デザイン事業部の吉田恭平氏が徳島県美波町の「藻藍」も取り組みを紹介した。美波町ではイセエビの資源保護に成功しているが、冬季に水温が下がらず、イセエビの食糧性魚類の活動期間が長期化する。そこで、藻場をお



全国から多くの関係者が集まった

こす、未来をつくる」をミッションに、漁業者、民間企業、自治体の官民連携組織「藻藍部」を設立し、共創した。藻藍部の活動の寄付を財源に活動している。
佐賀玄海漁協の漁業者で架設丸マリン合同会社

せていくことも重要。海業の取り組みは、そのために必要なビジネスの進め方、政府創生・0に、地方創生・0に、とても重要な取り組み」と話し、海業推進に向けて関係者に、致意を求めた。
議事では、漁港漁場整備部の渡邊浩、計画・海業政策課長が、海業の推進に向けた制度や予算などの支援策について説明し、活用を呼び掛けた。
東京海洋大学の工藤貴史教授は、人口減少社会における海業推進の意義と課題」と題し、其講義演。海業推進に向けた今後の課題として、(1)漁港施設などの活用推進計画と漁港の整備性を図る(2)地域資源の性格を評価させ、集積効果

